

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月12日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 2026年4月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	11,140	2.2	741	98.3	763	29.0	732	78.8
2025年1月期	10,897	16.0	373	51.3	592	45.2	409	77.3
(注) 包括利益	2026年1月期		804百万円 (△14.0%)		2025年1月期		935百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	81.35	81.22	14.3	7.9	6.7
2025年1月期	46.25	—	9.2	5.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

(注) 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	8,333	5,397	64.8	609.14
2025年1月期	11,046	4,853	43.9	546.88

(参考) 自己資本 2026年1月期 5,397百万円 2025年1月期 4,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	1,642	1,490	△3,299	1,434
2025年1月期	△607	1,482	△719	1,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	177	43.2	4.0
2026年1月期	—	15.00	—	25.00	40.00	358	49.2	6.9
2027年1月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		50.6	

3. 2027年1月期の連結業績予想 (2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,706	11.9	400	77.2	416	93.5	287	30.5	32.48
通期	13,000	16.7	1,000	34.9	1,020	33.6	700	△4.5	79.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名)一、除外 2社(社名) 株式会社ヒロ・エンジニアリング
 3Dビジュアル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	9,297,200株	2025年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2026年1月期	436,290株	2025年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	9,006,270株	2025年1月期	8,861,165株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	8,504	△6.2	676	32.6	689	23.1	594	19.1
2025年1月期	9,069	19.8	510	161.8	560	77.7	499	133.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	66.06		65.96					
2025年1月期	56.36		-					

(注) 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年1月期	7,913		5,373		67.9		606.40	
2025年1月期	10,503		4,860		46.2		547.69	

(参考) 自己資本 2026年1月期 5,373百万円 2025年1月期 4,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の下支えもあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で米国の政策動向、中国経済の見通し、エネルギー情勢の不安定さによる景気の下振れリスク、物価高や国内各地の災害発生による個人消費への影響や、世界各地の紛争による金融資本市場の変動等に引き続き注意する必要があります。そうした国内外の諸問題に伴う資源・材料の価格高騰など、依然として先行き不透明な経済状況が続くものと想定しております。

そのような状況の中、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しております。また、2025年に示された「GX2040ビジョン」においては2040年度の電源構成（エネルギーミックス）の目安として、「非化石電源（再エネ+原子力）を約60～70%」とする方向性が示されました。これは「電力需要増を前提に、脱炭素と経済成長の両立を図る国家戦略」と言えるもので、エネルギー業界に大きな投資を呼び込むことにつながり、エネルギー・電力設備の刷新が促進されることによる解体案件のさらなる増加が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、慢性的な人材不足の状況も変わっておりません。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、リサイクル事業者等の静脈産業との連携による解体によって生じる特殊材料の再資源化や、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、下半期において大型工事が順調に進捗したことにより、上半期における一時的な業績の伸び悩みを補い、売上高は11,140,386千円(前年同期比2.2%増)となりました。利益面におきましては、営業基盤強化やマーケティング施策の推進に伴う費用の増加、ならびに積極的な採用による人件費の増加があったものの、積算体制の整備により粗利率の高い工事の選択受注を推進したことに加え、工法や工程管理の工夫による収益性の改善に努めた結果、利益率が向上し、営業利益は741,091千円(前年同期比98.3%増)、経常利益は763,546千円(前年同期比29.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は732,617千円(前年同期比78.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、前連結会計年度に受注した大型工事を含む潤沢な受注残と良好な受注環境及び好調な人員採用による組織体制強化によりプラント解体工事の施工が好調に推移した結果、完成工事高は10,818,242千円(前年同期比2.1%増)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は322,143千円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,668,906千円となり、前連結会計年度末に比べ1,461,460千円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が1,499,685千円、現金及び預金が165,096千円減少したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,664,996千円となり、前連結会計年度末に比べ1,251,148千円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1,167,251千円減少したこと等が要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,642,283千円となり、前連結会計年度末に比べ2,650,946千円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が373,384千円増加した一方、短期借入金が3,000,000千円減少したこと等が要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は294,085千円となり、前連結会計年度末に比べ605,640千円の減少となりました。これは主に長期借入金が504,788千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,397,535千円となり、前連結会計年度末に比べ543,978千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が939,049千円減少した一方、資本剰余金が1,546,220千円、資本金が263,451千円増加したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ165,096千円減少し、1,434,387千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,642,963千円（前年同期は607,470千円の使用）となりました。これは、主に売上債権の減少1,160,652千円、税金等調整前当期純利益が1,002,369千円あった一方、法人税等の支払額599,548千円による資金の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は1,490,152千円（前年同期は1,482,006千円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入1,414,136千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3,299,149千円（前年同期は719,139千円の使用）となりました。これは、主に株式の発行による収入519,355千円があった一方、短期借入金の返済による支出3,000,000千円、自己株式の取得による支出412,481千円、配当金の支払額224,915千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期
自己資本比率(%)	47.6	51.8	37.6	43.9	64.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	122.2	96.3	83.3	77.3	125.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.44	—	—	—	0.35
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	70.97	—	—	—	116.73

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 2023年1月期、2024年1月期、および2025年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、「量的拡大と質的充実を同時に追求し、解体業界のリーディングカンパニーの基盤を確立します」を基本方針とした、2027年1月期から2031年1月期を期間とする5ヶ年の「Leading the Future 中期経営計画 2030」を策定いたしました。“解体業界のリーディングカンパニーとなるために、まずはその基盤を確立する期間”と位置づけ、「インフラ老朽化」「カーボンニュートラル」「人口減による建設業人材の減少」などの社会課題に対して解体業界を牽引し、その地位向上を図る存在となることを中長期的な会社のビジョンとしてまいります。

なお、「Leading the Future 中期経営計画 2030」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

「Leading the Future 中期経営計画 2030」 3つの重点戦略

◆脱炭素解体[®]の工法開発とAI活用による競争力の強化

- ～創造性とAIを融合させた新工法開発と特許出願により、業界をリードする技術ブランドを確立～
- ・AIによる知見の形式知化と新工法開発 ・安全性と施工管理の高度化
- ・環境価値の提供と可視化 ・循環型社会への貢献

◆プラント集積地域への拠点拡大による成長加速

- ～プラント集積地域への拠点拡大により受注力とストック収益を最大化し、持続的な成長基盤を構築～
- ・国内拠点の拡充と全国展開の加速 ・組織マネジメントと企業文化の醸成
- ・サプライチェーンの強化

◆海外市場探索と将来展開への基盤整備

- ～有望市場での調査と協業探索を進め、将来の成長ドライバーとなる海外展開の基盤を築く～
- ・ターゲット市場の調査と事業化の検討 ・海外パートナーシップの構築
- ・日系企業との連携強化

当連結会計年度において、プラント解体の豊富な工事需要を背景に、引き合いの状況においては依然として高い水準で推移しております。新規獲得に向けた営業活動等を積極的に行ったことにより電力、石油・石油化学の分野において新規顧客の獲得および元請工事の受注が進みました。

当連結会計年度の期首より、潤沢な受注残高がある状況で工事を進めており、良好な受注環境と好調な人員採用による組織体制強化によりプラント解体工事の施工が好調に推移し、また、工法や工程管理の工夫により工期の短縮に努める等、収益力の向上にも取り組んでまいりました。最重要課題である人材（工事監督）の採用においても、10名の純増を達成するなど積極的な採用活動の成果がでており、その結果、好調な受注環境下においても、工事の計画や施工管理をサポートする部隊の増員により工事受注の下支えが図られ、さらなる売上規模拡大のための体制整備も順調に進んでおります。

上記の結果により、当連結会計年度（2026年1月期）につきましては、売上高11,140,386千円、営業利益741,091千円、経常利益763,546千円、親会社株主に帰属する当期純利益732,617千円となりました。

このような見通しのもと、2027年1月期の連結業績予想につきましては、売上高については13,000,000千円（前期比16.7%増）、営業利益は1,000,000千円（前期比34.9%増）、経常利益は1,020,000千円（前期比33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益の計上を現時点では見込んでいないことから700,000千円（前期比4.4%減）といたします。

今後についても、安定した利益が見込める大型工事の獲得や原価管理の徹底、人員の確保等を積極的に進めてまいります。また、受注残高は過去最高となっており、引き続きさらなる工事の受注獲得を進め、売上規模拡大による利益の安定化を図るとともに、施工人員の積極的な採用、AIを含めたIT技術の活用による見積りや工事原価管理の精度向上を図り、「Leading the Future 中期経営計画 2030」に掲げた2031年1月期の売上高30,000,000千円、営業利益3,300,000千円、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上の達成に取り組んでまいります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,484	1,434,387
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	4,883,931	3,384,245
電子記録債権	253,259	592,292
未成工事支出金	56,117	82,505
未収還付法人税等	12,149	—
その他	330,644	179,541
貸倒引当金	△5,219	△4,065
流動資産合計	7,130,366	5,668,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,223	198,334
減価償却累計額	△82,336	△84,985
建物及び構築物（純額）	119,887	113,348
機械、運搬具及び工具器具備品	194,793	179,735
減価償却累計額	△164,439	△174,631
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	30,354	5,104
土地	165,745	165,745
建設仮勘定	463	—
有形固定資産合計	316,450	284,198
無形固定資産		
のれん	116,256	70,734
その他	9,592	7,502
無形固定資産合計	125,848	78,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,403,448	2,236,196
繰延税金資産	561	2,629
その他	70,676	64,574
貸倒引当金	△840	△840
投資その他の資産合計	3,473,846	2,302,561
固定資産合計	3,916,144	2,664,996
資産合計	11,046,511	8,333,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,185,865	1,239,187
短期借入金	3,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	79,260	452,644
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	319,288	424,986
未払法人税等	369,697	204,727
工事損失引当金	1,733	—
株主優待引当金	70,908	83,315
その他	216,477	237,422
流動負債合計	5,293,229	2,642,283
固定負債		
長期借入金	622,844	118,056
退職給付に係る負債	76,857	82,856
役員退職慰労引当金	14,034	—
繰延税金負債	175,846	67,921
その他	10,143	25,251
固定負債合計	899,725	294,085
負債合計	6,192,955	2,936,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	1,106,627
資本剰余金	803,214	2,349,435
利益剰余金	3,323,981	2,384,931
自己株式	△200,362	△591,354
株主資本合計	4,770,009	5,249,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,999	147,895
その他の包括利益累計額合計	75,999	147,895
新株予約権	7,548	—
純資産合計	4,853,556	5,397,535
負債純資産合計	11,046,511	8,333,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高		
完成工事高	10,595,014	10,818,242
兼業事業売上高	302,459	322,143
売上高合計	10,897,474	11,140,386
売上原価		
完成工事原価	8,776,582	8,650,115
兼業事業売上原価	230,256	252,659
売上原価合計	9,006,839	8,902,775
売上総利益		
完成工事総利益	1,818,432	2,168,127
兼業事業総利益	72,202	69,483
売上総利益合計	1,890,634	2,237,610
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	377,302	393,605
退職給付費用	9,156	8,177
役員退職慰労引当金繰入額	8,364	4,111
支払手数料	119,226	146,190
株主優待引当金繰入額	70,908	83,315
その他	932,043	861,119
販売費及び一般管理費合計	1,517,001	1,496,519
営業利益	373,633	741,091
営業外収益		
受取配当金	97,053	56,444
不動産賃貸料	34,388	33,853
匿名組合損益分配額	56,318	14,176
保険解約返戻金	80,997	5,148
その他	6,559	9,921
営業外収益合計	275,318	119,544
営業外費用		
支払利息	19,667	15,853
支払手数料	10,190	49,803
不動産賃貸費用	26,060	24,600
その他	963	6,832
営業外費用合計	56,881	97,089
経常利益	592,069	763,546
特別利益		
固定資産売却益	470	219
投資有価証券売却益	167,199	139,995
事故損害受取保険金	124,906	—
関係会社株式売却益	—	111,830
特別利益合計	292,576	252,044
特別損失		
固定資産除却損	2,755	47
減損損失	103,315	13,173
事故損害補償損失	115,180	—
特別損失合計	221,251	13,221
税金等調整前当期純利益	663,393	1,002,369
法人税、住民税及び事業税	426,567	399,532
法人税等調整額	△172,979	△129,779
法人税等合計	253,587	269,752
当期純利益	409,806	732,617
親会社株主に帰属する当期純利益	409,806	732,617

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	409,806	732,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525,708	71,895
その他の包括利益合計	525,708	71,895
包括利益	935,514	804,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,514	804,512
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,176	803,214	3,091,398	△200,362	4,537,426
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△177,223		△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益			409,806		409,806
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株式交付による増加					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	232,582	—	232,582
当期末残高	843,176	803,214	3,323,981	△200,362	4,770,009

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△449,709	△449,709	7,548	4,095,265
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△177,223
親会社株主に帰属する当期純利益				409,806
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株式交付による増加				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525,708	525,708		525,708
当期変動額合計	525,708	525,708	—	758,291
当期末残高	75,999	75,999	7,548	4,853,556

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,176	803,214	3,323,981	△200,362	4,770,009
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	263,451	263,451			526,903
剰余金の配当			△225,248		△225,248
親会社株主に帰属する当期純利益			732,617		732,617
自己株式の取得				△412,481	△412,481
自己株式の処分			△6,641	21,488	14,847
自己株式の消却			△1,333,150	1,333,150	—
株式交付による増加		1,282,769		△1,333,150	△50,381
連結範囲の変動			△106,625		△106,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	263,451	1,546,220	△939,049	△390,992	479,630
当期末残高	1,106,627	2,349,435	2,384,931	△591,354	5,249,639

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,999	75,999	7,548	4,853,556
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)			△7,548	519,355
剰余金の配当				△225,248
親会社株主に帰属する当期純利益				732,617
自己株式の取得				△412,481
自己株式の処分				14,847
自己株式の消却				—
株式交付による増加				△50,381
連結範囲の変動				△106,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,895	71,895		71,895
当期変動額合計	71,895	71,895	△7,548	543,978
当期末残高	147,895	147,895	—	5,397,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,393	1,002,369
減価償却費	35,399	29,428
のれん償却額	75,770	45,521
支払利息	19,667	15,853
支払手数料	10,190	49,803
不動産賃貸費用	26,060	24,600
受取利息及び受取配当金	△97,155	△57,718
不動産賃貸料	△34,388	△33,853
匿名組合損益分配額	△56,318	△14,176
保険解約返戻金	△80,997	△5,148
固定資産除却損	2,755	47
減損損失	103,315	13,173
事故損害補償損失	115,180	—
固定資産売却益	△470	△219
投資有価証券売却益	△167,199	△139,995
事故損害受取保険金	△124,906	—
関係会社売却益	—	△111,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△489,168	1,160,652
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	33,820	△26,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△445,255	53,322
未払金の増減額 (△は減少)	53,017	104,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	560	△1,153
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,627	△1,733
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,992	12,407
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,364	△14,034
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,072	5,999
その他	△174,154	87,507
小計	△503,825	2,198,868
利息及び配当金の受取額	97,155	57,718
利息の支払額	△21,203	△14,075
事故損害保険金の受取額	124,906	—
事故損害補償金の支払額	△102,914	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201,589	△599,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△607,470	1,642,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,809	219
有形固定資産の取得による支出	△30,760	△4,878
無形固定資産の取得による支出	△225	△3,429
投資有価証券の売却による収入	1,414,079	1,414,136
保険積立金の解約による収入	31,185	66,898
匿名組合出資金の払戻による収入	56,318	14,176
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	602
その他	6,598	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482,006	1,490,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入の返済による支出	—	△3,000,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,470,332	△131,108
社債の償還による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	—	519,355
自己株式の取得による支出	—	△412,481
配当金の支払額	△177,195	△224,915
その他	△1,612	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,139	△3,299,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,396	△166,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,088	1,599,484
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	937
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,484	1,434,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」として表示していた電子記録債権は、当連結会計年度において「電子記録債権」として表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」にて表示していた253,259千円は、「電子記録債権」253,259千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

(1) 株式交付による増加

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を行うことを決議し、2025年4月15日付で本株式交付を実施し、TERRA・ESHINO株式会社を子会社化しております。

この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が1,282,769千円増加いたしました。

(2) 自己株式の取得、処分及び消却

当社は、2025年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月15日付で株式交付により子会社化したTERRA・ESHINO株式会社を2025年6月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、同社が保有していた当社普通株式及び端株の買取請求分を合わせて1,440,001株を自己株式として取得いたしました。

また、当社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式13,837株の処分を行ったほか、株式の無償取得により1,091株を取得いたしました。

さらに、当社は、2025年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月15日付で自己株式1,440,000株の消却を実施いたしました。

加えて、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月15日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式320,000株を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において、上記自己株式の取得、処分及び消却により、自己株式は307,255株増加し、390,992千円増加いたしました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、2025年4月15日付で本株式交付を実施し、TERRA・ESHINO株式会社を子会社化しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TERRA・ESHINO株式会社

事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びコンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な目的

当社株主構成の透明性向上及び当社株式の流動性の改善

(3) 企業結合日

2025年4月15日

(4) 企業結合の法定形式

当社株式を対価とする株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価としてTERRA・ESHINO株式会社の株式を取得したためです。

2 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

TERRA・ESHINO株式会社の普通株式及びA種株式1株に対して、当社の普通株式12,370株を割当て交付いたしました。

(2) 交付株式数

1,237,000株

(3) 株式交付比率の算定方法

本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際しては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びTERRA・ESHINO株式会社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者機関である株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町紀尾井タワー13F、代表取締役渡邊芳樹、現株式会社Crowe Watanabe CT）を選定し、2025年3月11日付で、株式価値及び株式交付比率算定書を取得いたしました。当社は、当該算定結果並びにTERRA・ESHINO株式会社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等に加えてTERRA・ESHINO株式会社の資産・負債の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社の一般株主への影響も踏まえ、慎重に協議・検討を重ねました。その結果、上記「(1) 株式の種類別の交付比率」記載の株式交付比率が株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングの算定した株式交付比率の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

3 被取得企業の取得原価

取得の対価 企業結合日に交付した当社普通株式の時価 1,282,769千円

取得原価 1,282,769千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 28,241千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式交付を対価とした自己株式の取得のため、のれんは発生していません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月15日付で株式交付を実施して子会社化しTERRA・ESHINO株式会社を2025年6月1日付で吸収合併（以下、「本合併」といいます。）しております。

1 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称 ベステラ株式会社

事業の内容 プラントの解体工事等

(消滅会社)

企業の名称 TERRA・ESHINO株式会社

事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びコンサルティング等

(2) 企業結合日

2025年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ベステラ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社となったTERRA・ESHINO株式会社は、当社株式を相当数保有していることから、本合併は、当社子会社となったTERRA・ESHINO株式会社の保有する当社株式について、相当な時期の処分が求められる（会社法第135条第3項）ことに対応して行うものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年12月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ヒロ・エンジニアリング及び3Dビジュアル株式会社、両社（以下、両社）の全株式を大浦工測株式会社（以下、大浦工測社）に売却することを決議し、2025年12月26日付で株式譲渡契約を締結し、株式譲渡を実行いたしました。

なお、2025年12月10日開催取締役会において、水道機工株式会社との基本合意について双方合意のもと解消することを決議し、株式譲渡を中止いたしました。

1 事業分離の内容

(1) 分離先企業の名称

大浦工測株式会社

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ヒロ・エンジニアリング

事業内容 労働者派遣事業、設計請負事業

名称 3Dビジュアル株式会社

事業内容 3Dスキャン・モデリング事業、設計請負事業、解析事業

(3) 事業分離を行った理由

当社の主力市場であるプラント解体事業は、高度経済成長期に建造されたプラントが老朽化の時期を迎え、さらに、国際的な社会的ニーズであるカーボンニュートラル社会への転換等による経済的陳腐化も加わり、プラント設備の解体・更新需要が加速度的に増加しております。

当社は加速度的な需要増加に対応するため、また、プラント解体事業に事業リソースを集中するため、両社の株式譲渡を検討してまいりました。

今回、複数の企業と株式譲渡の交渉を重ねた結果、建築測量、土木・応用測量、3D計測の分野で長年の実績による信用と高い技術力を有する大浦工測社へ、両社の事業を譲渡することが最適であると判断し、両社の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2025年12月26日(みなし売却日 2026年1月31日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

2 実施した取引の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 111,830千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 116,114千円

固定資産 8,063

資産合計 124,177

流動負債 39,079

固定負債 3,090

負債合計 42,169

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

3 セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

解体・メンテナンス及びその他事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 299,496千円

営業利益 3,823千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「解体・メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「解体・メンテナンス事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラント及びマンションや高層ビル等の一般建築物の解体・メンテナンス工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理及び行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	解体・メンテナンス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,595,014	10,595,014	302,459	10,897,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,595,014	10,595,014	302,459	10,897,474
セグメント利益	1,818,432	1,818,432	72,202	1,890,634
その他の項目				
減価償却費	1,791	1,791	—	1,791
のれんの償却額	73,442	73,442	2,328	75,770

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	解体・メンテナンス 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,818,242	10,818,242	322,143	11,140,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,818,242	10,818,242	322,143	11,140,386
セグメント利益	2,168,127	2,168,127	69,483	2,237,610
その他の項目				
減価償却費	180	180	—	180
のれんの償却額	45,521	45,521	—	45,521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,818,432	2,168,127
「その他」の区分の利益	72,202	69,483
全社費用(注)	△1,517,001	△1,496,519
連結財務諸表の営業利益	373,633	741,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,791	180	—	—	33,607	29,247	35,399	29,428
のれんの償却額	73,442	45,521	2,328	—	—	—	75,770	45,521
減損損失	103,315	13,173	—	—	—	—	103,315	13,173

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニア株式会社	1,310,960	解体・メンテナンス事業及びその他

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄テックスエンジニア株式会社	2,139,229	解体・メンテナンス事業及びその他
J F E プラントエンジニア株式会社	1,231,329	解体・メンテナンス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他	全社・消去	合計
減損損失	103,315	103,315	—	—	103,315

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,173	13,173	—	—	13,173

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	73,442	73,442	2,328	—	75,770
当期末残高	116,256	116,256	—	—	116,256

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	解体・メンテナンス 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45,521	45,521	—	—	45,521
当期末残高	70,734	70,734	—	—	70,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	546円88銭	609円14銭
1株当たり当期純利益	46円25銭	81円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	81円22銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,853,556	5,397,535
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,548	—
(うち新株予約権(千円))	(7,548)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,846,008	5,397,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,861,165	8,860,910

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,806	732,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	409,806	732,617
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,165	9,006,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	510,000
(うち新株予約権(株))	(—)	(510,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権(新株予約権の数5,100個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	7,087,069	7,197,382	110,312	1.6
当期受注工事高	10,705,327	12,132,981	1,427,653	13.3
当期完成工事高	10,595,014	10,818,242	223,227	2.1
次期繰越工事高	7,197,382	8,512,120	1,314,738	18.3

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。